

東日本大震災5周年復興フォーラム開催報告①

平成28年6月6日（月）12:30～17:00に
イノホール&カンファレンスセンターで開催しました！

東日本大震災から5年の節目を迎えたこの機会に、震災の経験・教訓を広く共有し、同時に復興の現状を国内外に正確に情報発信することを目的に、東日本大震災5周年復興フォーラムを開催しました。

当日は、同時に開催された分科会と合わせ約1000名の皆様にお越しいただきました。

主催者あいさつ

総合司会の生島ヒロシ氏の紹介により、高木復興大臣からあいさつがありました。

高木復興大臣は、まず、国内はもとより、米国など160を超える国・地域や40を超える国際機関からも様々な形で復興支援を受けたことに感謝の意を表しました。

そして、道路や港湾などインフラ復旧がほぼ完了した現在、今後は、被災者の心身のケアや産業・なりわいの再生など、ソフト面の復興を進めることが必要であると述べました。

その後、参加している各国の大使及び大使館関係者を代表してケネディ駐日米国大使から御挨拶を頂きました。

＜復興大臣あいさつ＞



岩手県・宮城県・福島県知事の鼎談

「震災から5年の歩みと将来への展望」をテーマに、岩手県、宮城県、福島県の各知事が、総合司会の生島氏とともに、震災から5年の歩みを振り返り、これまでの苦労や支援に対する感謝のエピソードや被災地の未来の姿などを語りました。

①5年間のエピソード、支援への感謝など

岩手県の達増拓也知事は、岩手県だけでまだ2万人が仮設住宅で暮らしていることを踏まえ、地元の底力と県外の様々な力を合わせて復興を成し遂げていく意向を表明しました。

宮城県の村井嘉浩知事は、復興まちづくりをはじめ、ハード面の整備が進んできていることから、今後は併せてソフト面にも力を入れていく意向を表明しました。

福島県の内堀雅雄知事は、明るいニュースも増えてきたものの、今なお9万人以上の方が避難生活を続けているという厳しい課題もあることを踏まえ、今後は、影を薄めて明るい光を強めていきたいという意向を表明しました。

②知事が描く被災地の未来

達増知事は、復興とは、未来のあるべき姿に追いつくものでなければならないとし、地元の底力や様々な繋がりでの未来を切り開く取組を行いたいと話しました。

村井知事は、真の復興は県民一人ひとりが自立して立ち上がることであり、そのためには、漁業権を民間に開放する水産業復興特区の活用やこの7月に実現する仙台空港の民営化など、民間の力を最大限活用していくことが必要不可欠であると話しました。

内堀知事は、現在福島県の面積の7%を占めている避難指示区域を0%にすることを最も重要な復興の姿として挙げました。そのためには、避難指示区域を解除するだけでなく、これまで住んでいた方が安心して生活を送れるようにすることを、県の重要な仕事として位置付けていると話しました。

③国民に向けたメッセージ

最後に、達増知事は、沿岸部に住んでいる方々の復興への力強さを紹介すると同時に、国内外で困っている方を今度は自分たちが助けられるようにしたいという想いを持ち、復興を進めていることを話しました。

村井知事は、震災の記憶が徐々に風化してきているなか、実際に東北に足を運び、今なお復興途上にある東北の状況を感じるとともに、今後も無理のない範囲で支援を継続していただきたいと訴えました。

内堀知事は、震災前と同じ状況に戻すだけではなく、再生可能エネルギーやロボット産業などの新産業を創出し全国や世界に発信することで、「ふくしまプライド。」を取り戻し、新たに創り上げていく意向を表明しました。

～参加者の声～

3県の知事より現場の声を聞く事ができて貴重な機会となった。

＜岩手県・宮城県・福島県知事の鼎談（左から司会の生島氏、達増知事、村井知事、内堀知事）＞



パネルディスカッション

「新たなステージ 復興・創生へ～「民」から見た教訓と今後の課題～」をテーマに、これまで復興に携わってきた各界の有識者が、この5年間の経験や、5年間で得られた様々な教訓について意見交換をしました。また、被災地が抱える復興の課題への対応策や、これからの復興・創生に向けて積極的に取り組んでいきたいことについて活発なディスカッションを行いました。

<ファシリテーター>

・復興推進委員会委員長、学習院大学教授 伊藤元重氏

<パネリスト>

- ・東北大学 災害科学国際研究所 所長 今村文彦氏
- ・公益社団法人経済同友会 震災復興委員会委員長、三菱地所株式会社取締役会長 木村恵司氏
- ・一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事 田村太郎氏
- ・株式会社WATALIS 代表取締役 引地恵氏
- ・タレント ダニエル・カール氏

今村氏からは、学識者の立場に基づき、当時の経験・教訓を見直すことの重要性や、災害の経験をもとに、まちづくりがどこに向かっていくのかを議論することの重要性が指摘されるとともに、東日本大震災の経験、教訓を今後の災害に役立てるため、「震災の教訓をどう伝えるか」についてお話をいただきました。

木村氏からは、企業の立場より、防災直後の救援・救助から復興・復旧へと局面が変化していく中で、持続的な支援にコミットし、地元人材の育成支援、本業としての専門性を活かした貢献に取り組んだ経験が披露されました。特に、産業・なりわいの復興は、今後の重点課題の一つであり、これからも人材育成や人材派遣の面で協力していきたいとの前向きなお話をいただきました。

田村氏からは、NPOの立場から、災害時における、被災者の立場にたったきめ細かい支援の担い手としてのNPOの役割についてお話をいただきました。また、NPOは、企業・行政でもない、新たな公共の担い手であり、NPO自身がさらに専門性を磨いていくことが必要だとの考えを伺いました。

引地氏には、起業家のお一人として、ご自身の経験を紹介いただくとともに、新たなコミュニティ作りや雇用の場の創出に向けた取組をお話いただきました。復興庁が運営している「新しい東北」官民連携推進協議会の交流会や支援を活用したことで、販路拡大や情報提供を行うことができたとの経験も披露されました。

ダニエル・カール氏には、防災直後の外国の方や海外向けの情報発信について、ご自身の経験を紹介いただくとともに、東北に来て復興の姿を見て欲しいと力強く宣言いただきました。

ファシリテーターの伊藤氏には、有識者の様々な視点からの発言をその場で的確にまとめていただいた結果、自分たちの取組を知ってもらうこと、また、他の方の取組を知っていくことが復興に向けて重要だとの認識が共有されるなど、震災の経験・教訓の共有と正確な対外発信という点において、フォーラムが大変有意義なものになりました。

最後に総合司会の生島氏より、東北の復興なくして日本の再生はなく、更なる取り組みの加速のために同じ未来にむかって歩んでいきたいと、復興に対するメッセージが送られました。

～参加者の声～

企業として継続して東北でビジネスを拡大できるよう努力したいです。

～参加者の声～

災害に対して強いまちづくりに関わりたいという思いが強まりました。

復興支援ミニコンサート

音楽を通してそれぞれ復興活動に携わっている、ヴァイオリニストのノエ・乾氏、ピアニストの五島史登氏、ソプラノ歌手の小川里美氏によるクラシックのミニコンサートを開催しました。見事な演奏に会場からは大きな拍手が上がりました。

<パネルディスカッション>



<ミニコンサート>



～ご協力・ご来場いただいた皆さま、ありがとうございました～

お問い合わせ

※ 当フォーラム・分科会の開催は、復興庁からみずほ総合研究所へ委託しています。

「東北復興月間」イベント事務局（みずほ総合研究所） E-mail: nt-info@mizuho-ri.co.jp TEL: 03-3591-8773（平日9:30～17:30）

主催：復興庁



東日本大震災5周年復興フォーラム開催報告②(分科会)

平成28年6月6日(月) 12:30~17:00に
イノホール&カンファレンスセンターで開催しました!

東日本大震災から5年の節目を迎えたこの機会に、震災の経験・教訓を広く共有し、同時に復興の現状を国内外に正確に情報発信することを目的に、東日本大震災5周年復興フォーラムを開催すると同時に、「産業となりわいの再生」、「防災・まちづくり」、「福島情報発信」、「コミュニティ」の4つの分科会に分かれて、復興・創生に向けたそれぞれの取組を展示やパネルディスカッション、ミニプレゼンテーション等で紹介しました。

当日は、フォーラムと合わせて、約1000名の皆様にお越しいただきました。

産業となりわいの再生

取組発表・ブース展示

被災地で活躍する企業に自社の取組を発表していただきました。

被災地企業や、被災地支援に取り組む企業の皆様に自社の取組を展示していただきました。

女性企業家4名が総理を囲み女性活躍をテーマに座談会を実施しました。

被災地企業の取組を視察される安倍総理

女性企業家との座談会



【ブース出展者】 (◎:取組発表参加企業)

◆被災地企業ブース(10社)

◎会津中央乳業株式会社 ◎株式会社岩城高層 ◎株式会社菊池製作所 ◎森下水産株式会社 ◎株式会社八木澤商店
◎岩手モリヤ株式会社 ◎株式会社石渡商店 ◎田所食品株式会社 ◎一般財団法人 フィッシャー・マン・ジャパン ◎会川鉄工株式会社

◆女性企業家ブース(4社)

◎株式会社WATALIS ◎株式会社ファームステーション ◎株式会社フカコラ美人 ◎さぼうのたねカンパニー株式会社

◆大手企業ブース(8社)

・トヨタ自動車株式会社 ・MS&ADインシュアランス グループホールディングス株式会社 ・東レグループ
・KDDI株式会社 ・三菱商事株式会社 ・キリン株式会社 ・グーグル株式会社 ・株式会社 資生堂

◆復興庁

・施設紹介 ・世界にも通用する究極のお土産 ・福島の食

ブース展示の様子



防災・まちづくり

パネルディスカッション「今後の災害に備えた将来への提言」

東日本大震災の被災状況などについて説明が行われた後、発災後の初動体制や地域防災力の強化、災害に強い安全なまちづくりや事前防災の取組などの議題について活発な議論がなされ、将来への提言がまとめられました。

コーディネーター：今村文彦氏(東北大学災害科学国際研究所所長)

パネリスト：山本正徳氏(宮古市長) 野田武則氏(釜石市長)

菊地啓夫氏(岩沼市長) 阿部秀保氏(東松島市長) 須田善明氏(女川町長)

長島忠美氏(復興副大臣)

取組発表

宮城県多賀城高等学校、コンパクトシティいしのまき・街なか創生協議会、東北大学災害科学国際研究所、日本財団、国際航空株式会社、今野梱包機・防災ジオラマ推進ネットワークの6団体より、それぞれの活動についてお話しいただきました。

パネル・映像展示

取組発表と同様の内容について、パネル展示および映像展示を行いました。

パネルディスカッション



パネル展示



取組発表



主催：復興庁

復興庁
東北大学災害科学国際研究所
宮城県多賀城高等学校
街なか創生協議会
国際航空株式会社
今野梱包機
防災ジオラマ推進ネットワーク

福島情報発信

■ パネルディスカッション「若者にとって魅力ある福島を目指して」

福島復興の現状について正しい情報発信を行っていただくとともに、パネリストの皆様から復興に関する取組事例をご紹介いただいたあと、それぞれの視点から「若者から見た福島の魅力」や「これからの情報発信」について意見交換を行いました。

コーディネーター：開沼博氏（立命館大学特別招聘准教授）主催者代表：若松謙維復興副大臣

パネリスト：芥川一則氏（福島工業高等専門学校副校長）

和田智行氏（株式会社小高ワークスペース代表取締役）

須藤愛美氏（有限会社南会津高原ファーム代表取締役）

西崎芽衣氏（立命館大学産業社会学部4年生）

■ 取組発表「一般社団法人ならはみらいでの活動などについて」

福島県での1年間にわたる活動や現地滞在に至るまでの経緯、また活動を通じて感じた福島や福島の魅力について、立命館大学産業社会学部の西崎氏にお話をいただきました。

■ 映像展示

震災発生時と現在の福島第一原発を比較した映像や、福島の四季のPR映像、福島県のプロジェクとして株式会社福島ガイナックスが作成した実話に基づく短編アニメ「みらいへの手紙〜この道の途中から〜」を放映しました。

■ パネル展示

福島県内の放射線量や食の安全・安心といった風評被害払拭に向けた取組、ならはみらいによる住民インタビュー記事「ならは31人の生の物語」を展示しました。

＜パネルディスカッション＞



＜取組発表＞



＜パネル展示＞



コミュニティ

■ 基調講演「共生社会基盤としてのコミュニティ形成」

神戸や東日本大震災の被災地でコミュニティ形成に実践的に携わる神戸学院大学の藤井博志教授から、地域福祉の観点からみたコミュニティ形成の在り方についてお話いただきました。

■ パネルディスカッション「復興公営住宅でのコミュニティ形成」

復興公営住宅でのコミュニティ形成に携わる以下の方々をパネリストに迎え、それぞれの活動を通して見えてきた課題やそれを乗り越える工夫についてご議論いただきました。

パネリスト：本多史朗氏（公益財団法人トヨタ財団チーフプログラム・オフィサー）

今村恵美氏（特定非営利活動法人カリタス釜石事務局長）

増田敬氏（一般社団法人石巻いちねん代表理事／新立野第2復興公営住宅団地会会長）

遠藤崇広氏（特定非営利活動法人3.11被災者を支援するいわき連絡協議会支援ディレクター）

■ パネルディスカッション「コミュニティ形成を支える人材の育成、活用」

全国的な課題でもある地域でのコミュニティ形成に関し、それを支える人材の育成・活用について、以下の方々を迎え、これまでの被災地での取組を題材としつつご議論いただきました。

コーディネーター：藤井博志氏（神戸学院大学 総合リハビリテーション学部 社会リハビリテーション学科教授）

パネリスト：椎村祐一氏（大船渡市応急仮設住宅支援協議会統括）

千葉貴弘氏（東松島市社会福祉協議会事務局次長兼地域福祉課長／生活復興支援センター所長）

川村博氏（特定非営利活動法人Jin代表）

サポーター：鈴木守幸氏（宮城県サポートセンター支援事務所所長）

池田昌弘氏（特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター理事長）

ゲスト：高木宏壽復興大臣政務官

■ 取組発表

被災地でのコミュニティ形成に取り組む、一般社団法人東松島みらいとし機構、特定非営利活動法人いわて連携復興センター、認定特定非営利活動法人冒険あそび場-せんだい・みやぎネットワーク、釜石リージョナルコーディネーター協議会による取組発表を行いました。

＜基調講演＞



＜パネルディスカッション＞



＜パネルディスカッション＞



～ご協力・ご来場いただいた皆さま、ありがとうございました～

お問合わせ

※ 当フォーラム・分科会の開催は、復興庁からみずほ総合研究所へ委託しています。

「東北復興月間」イベント事務局（みずほ総合研究所） E-mail: nt-info@mizuho-ri.co.jp TEL: 03-3591-8773（平日9:30～17:30）

主催：復興庁

復興庁
みずほ総合研究所